

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>57,291,748</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>27,199,765</b>
現金及び預金	3,718,695	工事未払金	10,037,100
受取手形	724,878	短期借入金	6,855,905
完成工事未収入金	47,793,478	リース債務	1,231
販売用不動産	62,116	未払金	696,784
未成工事支出金	1,842,058	未払費用	24,518
材料貯蔵品	8,169	未払法人税等	46,246
前払費用	93,904	未払事業所税	10,545
未収入金	1,435,674	未成工事受入金	3,657,379
未収還付法人税等	300,343	預り金	5,466,751
未収消費税等	988,926	前受収益	17,427
その他	323,504	完成工事補償引当金	212,170
		工事損失引当金	173,705
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,559,385</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>927,738</b>
有形固定資産	2,683,056	リース債務	2,546
建物・構築物	193,584	繰延税金負債	349,450
機械・運搬具	55,012	土地再評価に係る繰延税金負債	512,674
工具器具・備品	224,081	役員退職慰労引当金	27,150
土地	2,202,479	長期未払金	10,677
リース資産	3,339	その他	25,240
建設仮勘定	4,558		
無形固定資産	127,977	<b>負 債 合 計</b>	<b>28,127,504</b>
ソフトウェア	84,721	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	43,255	<b>株 主 資 本</b>	<b>37,963,152</b>
投資その他の資産	9,748,351	資本金	11,000,000
投資有価証券	5,923,505	利益剰余金	26,963,152
関係会社株式	2,721,916	利益準備金	820,232
破産更生債権等	307,713	その他利益剰余金	26,142,920
長期前払費用	12,358	繰越利益剰余金	26,142,920
前払年金費用	815,473	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,760,476</b>
その他	121,253	その他有価証券評価差額金	3,154,895
貸倒引当金	△ 153,869	土地再評価差額金	605,581
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>41,723,628</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>69,851,133</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>69,851,133</b>

# 損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	68,306,872	
兼業事業売上高	337,869	68,644,742
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	62,817,056	
兼業事業売上原価	138,884	62,955,941
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	5,489,815	
兼業事業総利益	198,985	5,688,801
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,724,144
<b>営 業 利 益</b>		2,964,656
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	135,595	
その他の	18,180	153,775
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	16,058	
その他の	17,487	33,545
<b>経 常 利 益</b>		3,084,886
<b>特 別 利 益</b>		
投資有価証券売却益	26,271	26,271
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	25,344	
減損損失	3,704	29,049
<b>税引前当期純利益</b>		3,082,108
法人税、住民税及び事業税		205,899
法人税等調整額		412,718
<b>当 期 純 利 益</b>		2,463,490

## 株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,000,000	—	—	684,264	25,175,078	25,859,342	—	36,859,342
当期変動額								
剰余金の配当			—	135,968	△ 1,495,648	△ 1,359,680		△ 1,359,680
当期純利益			—		2,463,490	2,463,490		2,463,490
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	135,968	967,842	1,103,810	—	1,103,810
当期末残高	11,000,000	—	—	820,232	26,142,920	26,963,152	—	37,963,152

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,986,414	605,581	2,591,995	39,451,337
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,359,680
当期純利益			—	2,463,490
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,168,481		1,168,481	1,168,481
当期変動額合計	1,168,481	—	1,168,481	2,272,291
当期末残高	3,154,895	605,581	3,760,476	41,723,628

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品等	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、一般債権については当期計上はありません。

- (2) 完成工事補償引当金 . . . . . 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。  
 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
 なお、当該事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . . . 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を記載しております

#### 会計上の見積りに関する注記

（工事進行基準適用による工事収益の見積り）

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準適用による工事収益	60,513,936千円
工事進行基準適用による完成工事未収入金	28,475,756千円



## 損益計算書に関する注記

- |     |                     |              |
|-----|---------------------|--------------|
| (1) | 工事進行基準による完成工事高      | 60,513,936千円 |
| (2) | 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 136,353千円    |
| (3) | 関係会社との取引高           |              |
|     | 売上高                 | 15,402,630千円 |
|     | 仕入高                 | 2,065,907千円  |
|     | 営業取引以外の取引高          | 35,497千円     |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

- (2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月10日 定時株主総会	普通 株式	1,359,680	24.28	2020年3月31日	2020年6月11日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2021年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり  
提案する予定であります。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 739,200千円  |
| ② 1株当たり配当額 | 13.20円     |
| ③ 基準日      | 2021年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2021年6月19日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金等であり、繰延税金負債の  
発生原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 ( ※ )	差 額
(1) 現金及び預金	3,718,695	3,718,695	—
(2) 受取手形	724,878	724,878	—
(3) 完成工事未収入金	47,793,478	47,798,391	4,913
(4) 未収入金	1,435,674	1,435,674	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,709,605	5,709,605	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	307,713 △ 153,869		
	153,844	153,844	
(7) 工事未払金	(10,037,100)	(10,037,100)	—
(8) 短期借入金	(6,855,905)	(6,855,905)	—
(9) 預り金	(5,466,751)	(5,468,298)	△ 1,547

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金

完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出し、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券については取引所の価格によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(7) 工事未払金、(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 預り金

預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。



(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,935,816千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,858,797	1,791,612

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事実上の関係	取引の内容			
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の借入 注1	4,049,925	短期借入金	6,030,905
						利息の支払 注1	12,526	未払金	2,708
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注2	15,402,630	完成工事未収入金	10,753,556

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

#### 2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容	関係内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					事実上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材㈱	東京都豊島区	所有 直接100%	建設資材の生産および販売	資金の借入	資金の借入 注1	3,890,000	短期借入金	825,000
						利息の支払 注1	3,455	未払金	305

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	和田正倫	なし	建設工事の受注	建設工事の受注 注1	21,997	—	—

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	745円06銭
(2) 一株当たりの当期純利益	43円99銭

#### 重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である西武建材株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしました。

(1) 株式譲渡を行う理由

当該譲渡が西武建材株式会社の成長に寄与するものと判断するとともに、当社グループの事業ポートフォリオの見直しによるアセットライトな事業運営を実現する機会ととらえ、当社が保有する西武建材株式会社の全株式を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

東和アークス株式会社

(3) 譲渡の時期

2021年7月1日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- ① 名称 西武建材株式会社
- ② 事業内容 建設資材の生産及び販売
- ③ 取引関係 建設資材等の購入

(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率

① 譲渡する株式の数	704,000株
② 譲渡後の持分比率	0.0%

(6) 業績に与える影響

当該子会社譲渡に伴う影響額につきましては現在算定中であります。

#### その他の注記

(1) 減損損失

① 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	広島市	土地	3,704

② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,704千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

④ 回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額となります。

正味売却価額は、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。